

財務書類からみた調布市の財政状況 【令和元年度 総務省統一的な基準】

財務書類とは？

財務書類とは、発生主義・複式簿記による企業会計的な決算書類のことで、現行の現金主義会計による予算・決算制度を補完し、市民の皆様や議会等により分かりやすく財政状況をお知らせするため、調布市では、平成22年度決算から作成・公表しています。平成27年1月に総務省から「発生主義・複式簿記の導入」、「固定資産台帳の整備を前提」とした統一的な基準による財務書類の作成・公表が要請されたことから、調布市においても、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成・公表しています。今後は、統一的な基準による財務書類等を継続的に作成・公表し、経年比較や他団体比較等を通じた財政分析等を行うことにより、引き続き、市民の皆様に対する丁寧な説明に努めるとともに、より効果的・効率的な行政運営につなげてまいります。なお、作成する財務書類は、一般会計と用地特別会計を合算した①一般会計等財務書類、一般会計等に市の特別会計（地方公営事業会計）を含めた②全体財務書類、全体財務書類の一部事務組合や第三セクターを含めた③連結財務書類を作成いたします。

貸借対照表

科目	R1 一般会計等	H30 一般会計等	科目	R1 一般会計等	H30 一般会計等
固定資産	7,293 億 8,005 万円	7,245 億 4,432 万円	固定負債	460 億 915 万円	460 億 6,900 万円
有形固定資産	7,103 億 2,228 万円	7,053 億 1,063 万円	流動負債	41 億 1,202 万円	39 億 2,602 万円
無形固定資産	3 億 6,791 万円	4 億 979 万円	負債合計	501 億 2,117 万円	499 億 9,502 万円
投資その他資産	186 億 8,986 万円	188 億 2,390 万円			
流動資産	89 億 3,877 万円	87 億 3,444 万円	純資産合計	6,881 億 9,765 万円	6,832 億 8,374 万円
資産合計	7,383 億 1,882 万円	7,332 億 7,876 万円	負債及び純資産合計	7,383 億 1,882 万円	7,332 億 7,876 万円

貸借対照表とは…

地方自治体の決算書は、1年間で、どのような収入がいくらあり、その収入を何にいくら使ったか、という単年度の状況は把握できますが、現在どれだけ資産や負債があるのか、という情報は把握ができません。この貸借対照表では、基準日（年度末）現在で、どれだけ資産や負債があるのかを表したものです。

- 資産：市が保有している道路、公園、学校などの固定資産や現金預金、基金などの残高
- 負債：市債や退職手当引当金など、今後将来世代が負担すべき債務
- 純資産：今後負担する必要のない、これまでの世代や現在世代、または国・都が既に負担した分の資産

行政コスト計算書

科目	R1 一般会計等	H30 一般会計等
経常費用	823億5,244万円	784億7,904万円
業務費用	370億9,431万円	348億9,029万円
移転費用	452億5,812万円	435億8,875万円
経常収益	32億5,345万円	33億 448万円
純経常行政コスト	790億9,899万円	751億7,456万円
臨時損失	5億1,574万円	2億1,174万円
臨時利益	1億7,380万円	1億6,209万円
純行政コスト	794億4,093万円	752億2,421万円

行政コスト計算書とは…

行政運営にかかったコストのうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。このコストには、現金の支出を伴うサービスの他に、減価償却費（42.7 億円）や退職手当引当金繰入額（6.9 億円）などの現金支出を伴わないコストを含んでいます。

- 経常費用：業務費用（人件費や物件費等）、移転費用（補助金等や社会保障給付など）など、行政サービスの提供のために費やしたもの
- 経常収益：行政サービスの対価としての使用料・手数料など

純資産変動計算書

科目	R1 一般会計等	H30 一般会計等
前年度末純資産残高	6,832億8,374万円	6,779億 303万円
純行政コスト（△）	△794億4,093万円	△752億2,421万円
財源	839億9,793万円	796億 272万円
本年度差額	45億5,700万円	43億7,851万円
無償所管換等	3億7,753万円	9億3,941万円
本年度純資産変動額	49億1,391万円	53億8,071万円
本年度末純資産残高	6,881億9,765万円	6,832億8,374万円

純資産変動計算書とは…

貸借対照表の純資産が、1年間でどのような要因で増減したかを表しています。

- 純行政コスト：行政コスト計算書の純行政コストと一致
- 財源：行政コスト計算書には計上されない市税、国・都からの補助金等
- 無償所管換等：無償で譲渡・取得した固定資産の評価額等

資金収支計算書

科目	R1 一般会計等	H30 一般会計等
業務活動収支	52億3,153万円	41億5,495万円
投資活動収支	△64億7,511万円	△53億4,284万円
財務活動収支	1億1,600万円	13億1,651万円
本年度資金収支額	△11億2,758万円	1億2,861万円
前年度末資金残高	46億 585万円	44億7,723万円
本年度末資金残高	34億7,827万円	46億 585万円
本年度末歳計外現金残高	1億5,459万円	1億6,707万円
本年度末現金預金残高	36億3,286万円	47億7,292万円

資金収支計算書とは…

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3つの区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

- 業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入・支出されるもの
- 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入・支出など
- 財務活動収支：市債償還費、市債借入金などの収入、支出など

統一的な基準による財務書類からわかること

統一的な基準による財務書類は、「固定資産台帳の整備を前提」としているため、従来の決算統計情報を活用した財務書類ではわからなかったストック情報の把握が可能となりました。

有形固定資産減価償却率（一般会計等）

内訳	主なもの	簿価 ※土地を含む	構成比	有形固定資産 減価償却率
生活インフラ・国土保全	道路、橋りょう、市営住宅、公園など	5,700億6,217万円	80.3%	69.92%
教育	小・中学校、図書館、公民館、スポーツ施設など	855億 837万円	12.0%	64.17%
福祉	保育所、老人福祉施設、障害者福祉施設など	173億9,751万円	2.4%	48.14%
環境衛生	クリーンセンター、医療ステーションなど	36億5,614万円	0.5%	25.28%
産業振興	観光案内板など	55万円	0.0%	88.13%
消防	消防署用地、防火貯水槽、防災行政無線など	17億8,112万円	0.3%	82.09%
総務	市庁舎、文化会館、地域福祉センターなど	319億1,643万円	4.5%	55.70%
合計		7,103億2,228万円	100.0%	63.84%

有形固定資産減価償却率とは、有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合のことで、法定の耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを表しています。

$$\text{有形固定資産減価償却率 (63.84\%)} = \frac{\text{減価償却累計額 (1,298.4 億円)}}{\text{償却資産現在価格 (735.4 億円)} + \text{減価償却累計額 (1,298.4 億円)}} \times 100$$

参考：30年度 63.18%

※各表において、表示単位未満を四捨五入していますので、合計値等と一致しない場合があります。